

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第101期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成17年3月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月
売上高(百万円)	39,734	45,530	45,547	49,784	47,661
経常利益(百万円)	1,740	2,132	2,457	4,120	2,058
当期純利益(百万円)	1,010	1,625	2,836	3,809	3,005
純資産額(百万円)	24,005	31,398	31,942	28,798	28,014
総資産額(百万円)	55,957	67,140	69,002	59,059	54,944
1株当たり純資産額(円)	173.57	227.11	231.10	216.05	222.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.31	11.76	20.52	27.90	22.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	46.8	46.3	48.8	50.8
自己資本利益率(%)	4.2	5.9	9.0	12.5	10.6
株価収益率(倍)	25.6	29.5	15.2	6.9	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,270	7,458	454	3,299	521
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	542	201	2,384	1,054	333
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,910	4,050	612	3,291	684
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,475	9,767	8,399	7,325	6,864
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	525 (228)	552 (325)	573 (725)	597 (613)	629 (391)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成17年3月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月
売上高(百万円)	24,316	20,586	22,922	28,479	30,635
経常利益(百万円)	1,020	1,171	2,072	3,467	2,336
当期純利益(百万円)	380	722	1,746	3,289	3,544
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	23,737	29,966	29,992	26,380	26,089
総資産額(百万円)	45,724	51,900	52,869	47,168	43,935
1株当たり純資産額(円)	171.39	216.44	216.74	197.66	207.21
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	- (-)	2.0 (-)	3.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.75	5.22	12.62	24.06	27.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	57.7	56.7	55.9	59.4
自己資本利益率(%)	1.6	2.7	5.8	11.7	13.5
株価収益率(倍)	68.0	66.5	24.6	8.0	5.7
配当性向(%)	-	38.3	23.8	16.6	14.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	157 (20)	162 (18)	168 (18)	181 (21)	201 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年5月	当社は、昭和16年5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場を開設。
昭和49年9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成4年4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成6年6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・建築資材の輸出入及び販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、北米地域においては子会社のティーケーケー - ユーエスエー社が、製造・販売しております。

建築事業

当社が製造・販売するほか、関連会社のトーヨーヤマ工業(株)が鉄骨系住宅部材を製造しております。

不動産賃貸事業

当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

その他事業

物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

産業用設備機材の製造・販売は、関連会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

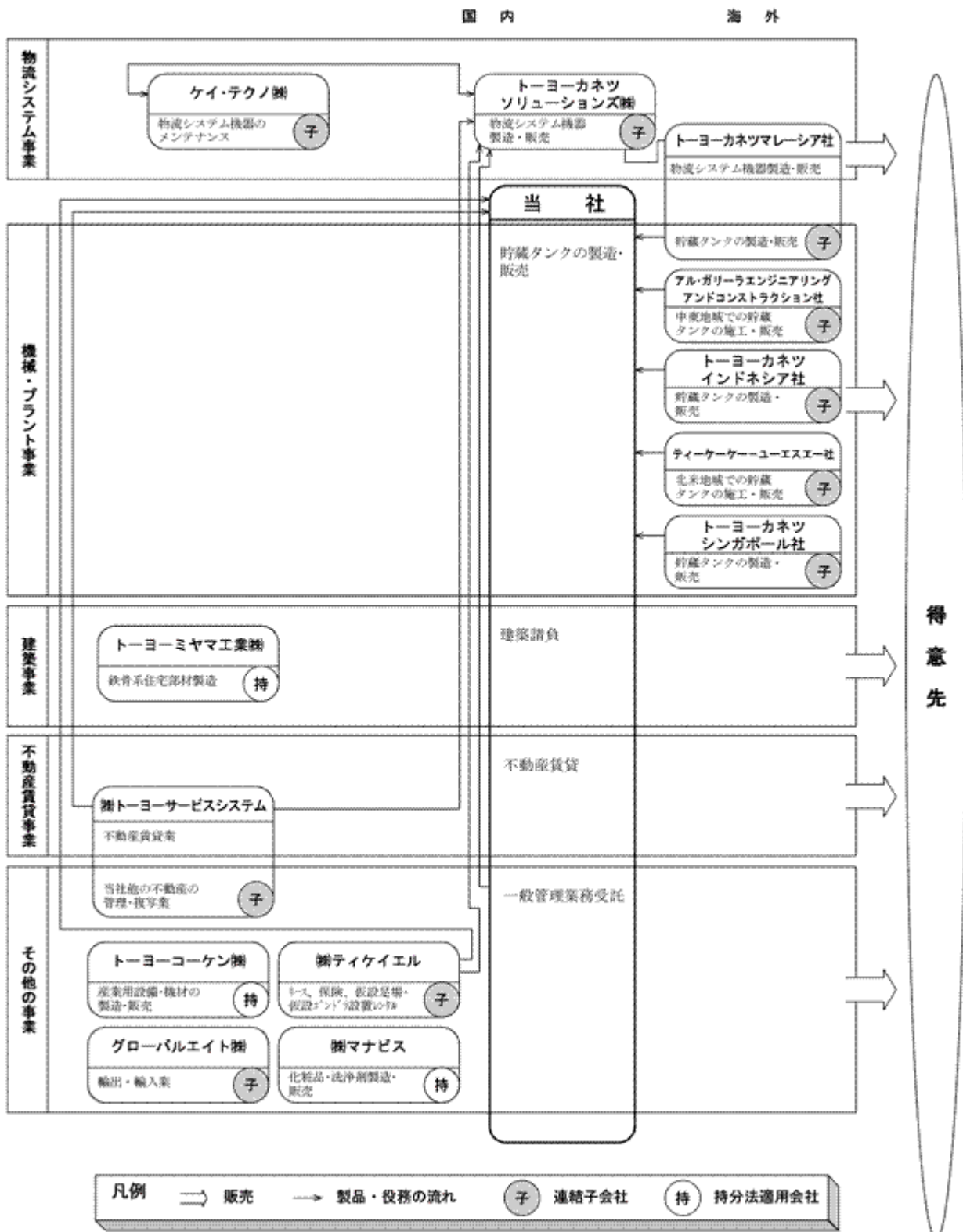
化粧品・洗浄剤の製造・販売は、関連会社の(株)マナビスが行っております。

水産物・建築資材の輸出入及び販売は、子会社のグローバルエイト(株)が行っております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

保険代理店業は、子会社の(株)ティケイエルが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツ ソ リューションズ(株) (注) 5	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メン テナンス等を行っている。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他事業	100.0	当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸している。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシ テム	東京都江東区	60	不動産賃貸 事業 その他事業	100.0	当社不動産の管理・賃 貸を行っている。 資金の貸付あり。
グローバルエイト(株)	東京都江東区	50	その他事業	65.0 (36.0)	資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売 している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アル・ガリーラエンジニ アリングアンドコンスト ラクション社	オマーン国 マスカット	千リアルオ マーニ 150	機械・プラン ト事業	65.0	当社製品を施工・販売 している。 資金の貸付あり。
ティーケーケー・ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 している。
トーヨーカネツシンガ ポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 している。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツマレーシ ア社 (注) 4	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) トーヨーコーケン(株) (注) 2	山梨県南アルプス 市	897	その他事業	39.3 〔 1.0〕	資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	建築事業	49.0	当社製品の一部を製造 している。 当社所有の土地を賃借 している。
(株)マナビス	千葉県浦安市	45	その他事業	16.1 (3.3)	役員の兼任あり。 当社所有の土地及び建 物を賃借している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下であるが、営業上の取引の重要性が見込まれることから、関連会社から子会社へ範囲の変更をしたものであります。

5. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売

上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,679百万円
	経常利益	655百万円
	当期純利益	690百万円
	純資産額	1,034百万円
	総資産額	5,429百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム事業	284 (55)
機械・プラント事業	238 (305)
建築事業	19 (7)
不動産賃貸事業	4 -
その他事業	44 (24)
全社(共通)	40 -
合計	629 (391)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業における使用人は、その他事業及び全社(共通)の事業セグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201 (31)	46.0	21.3	7,358,245

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前事業年度に比べ従業員数が20名増加しておりますが、これは主に人員の再配置によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員中、事務社員及び技術社員は労働組合を結成しておりません。

千葉事業所の作業社員は、昭和23年11月24日「トーヨーカネツ株式会社労働組合」を組織し現在に至っております。

組合員数は、平成21年3月31日現在10名であって上部組織に加盟しておりません。

組合の状況は、現状中正穏健で当社の発展のため労使協調して推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に起因する世界経済の急激な減速や円高の進行により、企業収益や設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境の悪化により個人消費も低迷する等、極めて厳しい状況にあります。機械・プラント事業では、世界経済の急減速や原油価格の大幅な下落により、計画プロジェクトの中止や延期等が一部に見られますが、クリーンエネルギーとしてのLNGの底堅い需要により、貯蔵設備に対する投資の落ち込みは限定的なものとなっております。また国内においても、耐震改修工事等のメンテナンス分野における需要が引き続き堅調に推移しております。

物流システム事業では効率的で環境負荷の小さい物流への社会的な流れを受けて、物流拠点の再編・合理化や物流アウトソーシング化が進展し企業の物流システムに対するニーズが多様化・高度化しております。

建築事業では、受注競争が益々激化する中、建築資材の高止まり等により、厳しい環境が続いております。

このような事業環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は476億6千1百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は18億6千6百万円（同49.4%減）、経常利益は20億5千8百万円（同50.1%減）となりました。一方、当期純利益は海外工事案件に係る引当金の戻入益等の特別利益の計上により減益幅が縮小し、30億5百万円（同21.1%減）となりました。また、受注高については、519億7千9百万円（同23.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

機械・プラント事業

豊富な実績、専門メーカーとしての技術力・信頼性、国際的な競争力を活かして、国内市場において大型LNG案件を受注し、またメンテナンス分野では、消防法の一部改正により浮屋根式貯槽の耐震改修工事に対する高い需要を踏まえ、組織・営業両面で強化を図った結果、同工事関係の受注を大幅に拡大することができました。

売上・利益面では、既受注の大型新設工事及び国内の補修工事が順調に進捗しましたが、好採算案件の一巡もあり、過去最高水準であった前期の業績には及ばず、増収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は263億9千2百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は20億6千1百万円（同36.1%減）、受注高は346億3千7百万円（同21.4%減）となりました。

物流システム事業

主力とする生協向けピッキングシステム、小売業向け仕分けシステムや空港手荷物搬送システムに注力し積極的な営業活動を展開してまいりましたが、経済情勢の急激な悪化のため受注高が減少となりました。また損益面におきましても、前年度の受注高の減少と大型案件のリードタイムの長期化により減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は119億6千1百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は4億9千8百万円、受注高は133億2千万円（同20.7%減）となりました。

建築事業

建築市場の急激な悪化に伴い、主力の賃貸用共同住宅新築工事及び鋼管杭工事の受注が、非常に厳しい環境になっております。

このような状況のなか、当事業の売上高は50億1千9百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は1億5千5百万円（同13.7%増）、受注高は40億2千万円（同40.0%減）となりました。

不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の売上高は42億8千7百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は5億8百万円（同88.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて4億6千1百万円減少し、68億6千4百万円（前連結会計年度比6.3%減）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が31億2千万円であったことに対し、主に機械・プラント事業における国内補修工事、及び海外仕掛案件の完工による前受金38億5千4百万円の減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千1百万円のマイナス（前連結会計年度は32億9千9百万円のプラス）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社からの貸付金の回収による収入6億8千9百万円に対し、固定資産の取得に伴う支出7億3千6百万円、投資有価証券の取得に伴う支出1億9千8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千3百万円のマイナス（前連結会計年度は10億5千4百万円のマイナス）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増による39億7千9百万円の収入に対し、長期借入金の返済15億5千2百万円、自己株式の取得12億1千2百万円、配当金の支払5億3千万円の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千4百万円のプラス（前連結会計年度は32億9千1百万円のマイナス）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流システム事業	13,320	79.3	15,793	109.8
機械・プラント事業	34,637	78.6	49,410	120.0
建築事業	4,020	60.0	866	46.5
合計	51,979	76.9	66,070	115.1

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム事業	11,961	78.5
機械・プラント事業	26,392	113.0
建築事業	5,019	87.2
不動産賃貸事業	591	101.8
その他事業	3,696	76.2
合計	47,661	95.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社レオパレス21	6,240	12.5	4,542	9.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンの到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定し、これを達成するための磐石な基盤の構築に向けて、グループ中期経営計画（2009～2011年度）を策定致しました。本計画では「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）を事業の基本方針として、建築事業を含め、次の対処すべき課題に取り組み、収益の確保・向上を図ってまいります。

機械・プラント事業

CO₂削減に貢献するクリーンエネルギーとして需要の高いLNG案件及び消防法改正に伴う耐震対策の一環としての浮き屋根改造案件は景気後退にも拘わらず旺盛ですが、他市場が縮小している為、競争が激化しており、多くの手持ち工事の適切な遂行と、安定的な受注・売上を確保する為、次の5つの課題に取り組みます。

1. 価格競争力の強化
2. プロジェクト処理能力の拡大と処理体制の整備
3. 営業力の強化
4. 研究開発の促進
5. 人的資源管理の強化

この課題解決の為に、経済設計の推進、海外工場の改善、プロジェクト要員の確保、アライアンスの活用等の施策を進め、安定的な収益確保に努め、グローバルトップの競争力と収益性の達成を目指します。

更にコストダウンの見込める新素材及び溶接方法の開発や、工期短縮にも繋がる新工法の採用にも積極的に取り組んでまいります。

物流システム事業

業界全体としては、景気悪化の影響を大きく受け、生産・設備投資計画はやや停滞しております。

また当社の中核市場における物流システム需要も堅調なもの競合の参入などにより、価格競争が激化しております。そのような事業環境下、当社としては強みが発揮でき、比較的景気減速感の緩やかな生協、空港、卸売業、小売業、量販、3PL市場向け物流システムに経営資源を集中し、更に高レベルな顧客のニーズに応える為、次の5つの課題に取り組みます。

1. 価格競争力の強化
2. 提案力の強化
3. 中核市場の深耕と成長領域への攻勢
4. 人材育成と組織の機動力向上
5. メンテナンス子会社（ケイ・テクノ株）との連携強化

この課題の解決策として、設計やコスト構造の見直し、総合力の結集、標準化の推進、マーケティング施策の強化、経費の削減等の継続的な取り組みを行い、事業の再生と基盤の確立に努め、トップレベルの収益性と成長性の達成を目指します。

更に、寸法や形状にとらわれない、高速ケース自動保管システム（マルチシャトル）や完全エアレス・省エネルギー・セーフティをコンセプトにCO₂削減にも貢献できる搬送コンベア（エコロベア）を開発するなど、今後成長が期待される機器の開発にも積極的に取り組んでまいります。

建築事業

建築業界の厳しい環境下ながら、営業及び工事管理体制の強化並びにコスト削減を図るとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には次に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法律又は規制の予期せぬ変更

政治経済の不安定性

人材確保の困難性

不利な税制改正

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクト毎の予定収益を低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に重要な影響を与える契約等はありません。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネット ソリューションズ㈱のエンジニアリング部で進められており、新たなユーザーニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント、建築、その他事業においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の件費82百万円を含む496百万円を、当連結会計年度に投入しました。

1．新型コンベヤの市場投入

自立分散駆動型ローコンベヤシリーズ『エコロベヤ』は、省エネルギー、低騒音、シンプル構造、高い安全性、メンテナンスの容易性と多くのメリットを有し、大変好評であります。今回徹底的なコストダウンと操作性の向上を実現させた『ニューエコロベヤ』の販売を開始しました。圧縮エアをなくしたエアレスアキュムレーションコンベヤであり、消費エネルギーを従来の半分以下とすることで、ランニングコストを大きく低減できることを大きな特長としております。

2．マルチシャトルシステムの開発と販売開始

近年、単なる保管機能を有するだけの自動倉庫とは異なり、超高速の入出力能力を有することで、中間バッファ装置や出庫順序組立装置のように、物流ラインの流れの一部として機能するタイプの自動倉庫が注目されております。新しく開発したマルチシャトルシステムは、超高速リフタと複数の小型シャトルからなる超高能力自動倉庫システムであります。現在新しいセンター計画のあるユーザに紹介を始めておりますが、評価は高く、既にある大型センターでの採用が決定しました。将来の物流システム機器の中核になる可能性を秘めております。

3．SPD- の開発

高能力ピッキングシステムとして好評を博しており、既に数多くのセンターに導入されているコンベヤ連動デジタルピッキング指示システム（スーパーピックディレクター、略称SPD-）は第2世代のSPD- から、後継機種であるSPD- の開発を完了し、一部の生協様物流センターに納入を完了しました。オーダ発生の際のばらつきを緩和させるための自動投入機能等、更に高い生産性と正確性を高める機能を盛り込んでおります。さらに周辺システムである自動袋かけ装置、自動袋閉じ装置、段積み装置等についても高能力化高機能化を推進しております。

4．空港手荷物搬送システムの開発

国内大型空港に多く採用頂いております。ベルトキャリアソータをリニアモータ等の採用により大きくリニューアルしました。さらに省スペース化のためにベルトダイバータ方式の2方向分岐装置の開発を完了しました。

5．ICTタグ（RFID）による認識システムの構築

バーコードに変わる将来の自動認識媒体として、ICTタグ（RFID）が世間の大きな注目を浴びております。RFIDの物流分野での応用を推進するために、目的を同じくする企業とアライアンスを組み千葉事業所内に専用の検証設備（Noisy-LAB）をオープンし、実用化に向けた実験を重ねております。新聞雑誌でも大きく取り上げられており、その反響は著しいものがあります。Noisy-LABの定期的な見学会を実施することで国内外から多くの見学者が来所しており、日本における物流RFIDの発信基地となっております。

6．リライタブルラベルシステムの開発

通い箱のラベルを、剥がすことなく書き換えることで再利用するリライタブルラベルシステム「ラベールプ」の開発に成功し、販売を開始しました。非常に大きな反響があり、一部のユーザでは実使用が開始されております。また性能向上に向けた研究開発を推進中であります。

7．上記以外にも、ユーザーニーズに対応した様々な自動化・合理化機器の研究開発に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は549億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億1千4百万円減少致しました。

この減少は主に、株式相場の下落による保有有価証券の含み益の減少等から投資有価証券が33億6千8百万円減少したこと、長期貸付金が回収により5億4千1百万円減少したことによるものです。

なお、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用したことに伴い、固定資産のリース資産を流動資産のリース投資資産に振替えております。

負債

当連結会計年度末の負債額は269億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億3千万円減少致しました。

この減少は主に、金融機関から、機械・プラント事業の新規プロジェクトの資金調達を行ったこと等により長短借入金が増加したものの、機械・プラント事業の仕掛工事が進捗したこと等により前受金が38億7千6百万円減少したこと、保有有価証券の含み益の減少によりその他有価証券評価差額に係る繰延税金負債が15億1千9百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産額は280億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億8千4百万円減少致しました。

この減少は主に、利益剰余金が増加したものの、当社の配当により5億3千3百万円減少したこと、保有有価証券の含み益の減少等によりその他有価証券評価差額金が22億3千7百万円減少したこと、自己株式の取得により12億1千2百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント 建築 不動産賃貸	各種タンク・鉄骨系住宅部材製造設備、各種研究開発施設設備	753	160	5,563 (161,837)	13	6,490	6
本社 (東京都江東区)	機械・プラント 建築 不動産賃貸 その他	その他設備	821	20	1,326 (5,823)	44	2,211	195 (31)

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネシア国バタム島)	機械・プラント	各種タンク製造設備	94	32	54 (20,000)	16	197	92 (273)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注) 上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	40	148	71	9	14,100	14,400	-
所有株式数 (単元)	-	33,670	964	16,982	16,002	12	69,943	137,573	1,157,741
所有株式数の 割合(%)	-	24.48	0.70	12.34	11.63	0.01	50.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式12,820,923株は、「個人その他」に12,820単元及び「単元未満株式の状況」に923株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	9,642	6.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,611	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,703	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,477	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,356	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
計	-	43,566	31.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が12,820千株あります。

2. サンドリンガム キャピタル パートナーズ リミテッドから、平成20年8月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月30日現在で8,382千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、サンドリンガム キャピタル パートナーズ リミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者	サンドリンガム キャピタル パートナーズ リミテッド
住所	英国ロンドン市、ブルック・ストリート42
保有株券等の数	株式 8,382千株
株券等保有割合	6.04%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,820,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,753,000	124,753	-
単元未満株式	普通株式 1,157,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	124,753	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	12,820,000	-	12,820,000	9.24
計	-	12,820,000	-	12,820,000	9.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成21年3月6日)	10,000,000	1,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,491,000	1,199
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,509,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.1	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	65,917	12
当期間における取得自己株式	5,827	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,820,923	-	12,826,750	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は14.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	503	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	213	413	386	364	248
最低(円)	136	152	236	188	88

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	148	167	189	182	166	166
最低(円)	88	116	150	146	152	149

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員、建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成20年4月 当社代表取締役社長（現職）	(注)3	37
常務取締役	機械・プラント事業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラント事業部長（現職）	(注)3	33
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 機械・プラント事業部副事業部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員、管理本部業務部長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社長室長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部長兼機械・プラント事業部副事業部長（現職）	(注)3	11
取締役	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツソリューションズ代表取締役社長（現職）	(注)3	15
取締役	上席執行役員 管理本部副本部長兼経理部長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役（現職） 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経理部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長（現職）	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	能條 輝夫	昭和19年 8月10日生	昭和43年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社執行役員、経営管理統括部副統括部長 平成15年 7月 当社執行役員、総務・人事部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現職) 平成19年 6月 トーヨーコーケン(株)監査役(現職)	(注) 4	14
監査役	-	日野 正晴	昭和11年 1月 9日生	昭和36年 4月 検事任官 平成 9年 2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年 6月 金融監督庁長官 平成12年 7月 金融庁長官 平成13年 2月 弁護士登録(現職) 平成13年 6月 当社監査役(現職) 平成17年 6月 (株)セブン銀行監査役(現職) 平成18年 7月 (株)ジャスダック証券取引所取締役(現職)	(注) 4	-
監査役	-	宮川 恵一	昭和25年 7月31日生	昭和48年 4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成 8年 7月 同行桶川支店長 平成13年 6月 あさひ銀ファイナンスサービス(株)取締役 平成15年 6月 (株)金門製作所取締役執行役員 平成17年 6月 同社取締役常務執行役員 平成20年 6月 当社監査役(現職)	(注) 4	-
監査役	-	中村 高	昭和21年 9月 2日生	昭和47年 4月 (株)リコー入社 平成10年 6月 同社取締役 平成14年 6月 リコーエレメックス(株)代表取締役社長 平成16年 6月 (株)リコー常務取締役 平成17年 6月 同社取締役(現職) 平成18年 1月 同社専務執行役員(現職) 平成20年 6月 当社監査役(現職)	(注) 4	-
計						128

(注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役日野正晴、監査役宮川恵一及び監査役中村 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の日から 2年間。

4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の日から 4年間。

ロ．内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社グループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、取締役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及び附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 小川幸伸、指定有限責任社員業務執行社員 福原正三及び指定有限責任社員業務執行社員 菊地哲であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他20名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

ホ．社外監査役との関係

社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありません。

ヘ．その他

1. 当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
3. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
4. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 157百万円

監査役を支払った報酬 28百万円

(注) 1. 当期末在籍人員は、取締役6名、監査役4名であります。

2. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。

3. 定款又は株主総会決議に基づいております。

4. 上記には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した9百万円を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	64	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	64	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社トーヨーカネツ ソリューションズ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)に対し、財務及び税務のコンサルティング料として15百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、コンサルティング業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,579	1 6,978
受取手形及び売掛金	11,640	12,673
リース投資資産	-	4,011
商品	-	29
原材料及び貯蔵品	-	621
仕掛品	8,359	8,090
その他のたな卸資産	639	-
繰延税金資産	935	812
短期貸付金	119	120
その他	1,261	684
貸倒引当金	288	316
流動資産合計	30,244	33,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,909	4 2,692
機械装置及び運搬具（純額）	4 912	4 754
工具、器具及び備品（純額）	400	332
土地	4, 5 9,065	4, 5 9,040
リース資産（純額）	3,035	-
建設仮勘定	-	225
有形固定資産合計	2 16,323	2 13,045
無形固定資産		
無形固定資産	221	274
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 9,789	3, 4 6,421
長期貸付金	1,017	475
繰延税金資産	23	25
その他	1,910	1,372
貸倒引当金	472	374
投資その他の資産合計	12,269	7,919
固定資産合計	28,814	21,239
資産合計	59,059	54,944

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	3,082
短期借入金	4 3,046	4 6,950
1年内返済予定の長期借入金	4 1,562	4 1,863
未払費用	3,962	4,234
未払法人税等	139	104
前受金	7,180	3,304
リース債務	-	194
賞与引当金	241	197
受注損失引当金	1,089	1,069
完成工事補償引当金	262	119
偶発損失引当金	542	-
その他	1,028	433
流動負債合計	21,272	21,554
固定負債		
長期借入金	4 3,194	4 1,340
リース債務	-	521
繰延税金負債	1,785	209
再評価に係る繰延税金負債	5 2,174	5 2,189
退職給付引当金	1,631	965
役員退職慰労引当金	192	-
その他	10	148
固定負債合計	8,988	5,375
負債合計	30,260	26,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	8,481	10,952
自己株式	1,600	2,813
株主資本合計	26,564	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,575	338
繰延ヘッジ損益	94	39
土地再評価差額金	5 391	5 375
為替換算調整勘定	638	652
評価・換算差額等合計	2,234	101
少数株主持分	-	89
純資産合計	28,798	28,014
負債純資産合計	59,059	54,944

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	49,784	47,661
売上原価	2 42,376	2 41,514
売上総利益	7,408	6,147
販売費及び一般管理費	1, 2 3,721	1, 2 4,280
営業利益	3,686	1,866
営業外収益		
受取利息	61	32
受取配当金	291	351
持分法による投資利益	321	421
雑収入	107	83
営業外収益合計	782	889
営業外費用		
支払利息	151	86
為替差損	139	585
雑損失	56	26
営業外費用合計	347	698
経常利益	4,120	2,058
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 45
関係会社株式売却益	18	-
貸倒引当金戻入額	-	146
偶発損失引当金戻入額	96	542
債務免除益	-	132
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	292
その他	-	109
特別利益合計	123	1,268
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 20
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	2	49
貸倒引当金繰入額	121	8
貸倒損失	29	28
減損損失	-	5 55
その他	11	19
特別損失合計	165	206
税金等調整前当期純利益	4,078	3,120
法人税、住民税及び事業税	184	151
法人税等調整額	90	39
法人税等合計	275	112
少数株主利益又は少数株主損失()	7	3
当期純利益	3,809	3,005

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
前期末残高	5,049	8,481
当期変動額		
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,809	3,005
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	37	-
当期変動額合計	3,431	2,471
当期末残高	8,481	10,952
自己株式		
前期末残高	82	1,600
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	1,212
当期変動額合計	1,518	1,212
当期末残高	1,600	2,813
株主資本合計		
前期末残高	24,651	26,564
当期変動額		
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,809	3,005
自己株式の取得	1,518	1,212
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	37	-
当期変動額合計	1,913	1,259
当期末残高	26,564	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,556	2,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,981	2,237
当期変動額合計	4,981	2,237
当期末残高	2,575	338

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	133
当期変動額合計	77	133
当期末残高	94	39
土地再評価差額金		
前期末残高	391	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	391	375
為替換算調整勘定		
前期末残高	649	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	638	652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,282	2,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,048	2,132
当期変動額合計	5,048	2,132
当期末残高	2,234	101
少数株主持分		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	89
当期変動額合計	8	89
当期末残高	-	89
純資産合計		
前期末残高	31,942	28,798
当期変動額		
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,809	3,005
自己株式の取得	1,518	1,212
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,056	2,043
当期変動額合計	3,143	784
当期末残高	28,798	28,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,078	3,120
減価償却費	1,776	679
長期前払費用償却額	818	402
減損損失	-	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	719	666
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	51	192
受注損失引当金の増減額（ は減少）	84	166
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	242	143
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	96	542
受取利息及び受取配当金	352	384
支払利息	151	86
為替差損益（ は益）	40	441
持分法による投資損益（ は益）	321	421
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24
投資有価証券評価損益（ は益）	2	49
関係会社株式売却損益（ は益）	18	-
固定資産売却損益（ は益）	7	45
固定資産除却損	0	20
売上債権の増減額（ は増加）	2,859	577
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	104
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,153	257
未収入金の増減額（ は増加）	870	165
仕入債務の増減額（ は減少）	717	986
前受金の増減額（ は減少）	2,272	3,854
その他	141	47
小計	3,284	651
利息及び配当金の受取額	356	391
利息の支払額	139	93
法人税等の支払額	201	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299	521

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	36
定期預金の払戻による収入	60	176
固定資産の取得による支出	1,333	736
固定資産の売却による収入	25	67
投資有価証券の取得による支出	61	198
投資有価証券の売却による収入	56	26
貸付けによる支出	-	168
貸付金の回収による収入	122	689
長期前払費用の取得による支出	0	-
その他	151	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	331	3,979
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	2,143	1,552
自己株式の取得による支出	1,518	1,212
配当金の支払額	411	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,291	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	325
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,073	496
現金及び現金同等物の期首残高	8,399	7,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	35
現金及び現金同等物の期末残高	7,325	6,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、トーヨーカネツシンガポール社については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、これまで持分法適用会社の範囲に含めておりましたトーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) トーヨーカネツマレーシア社 (株)マナビス (株)片山組</p> <p>なお、(株)片山組は、当連結会計年度末に当社が保有する株式を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) (株)マナビス</p> <p>なお、トーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー・ユーエスエー社及びトーヨーカネツシンガポール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー・ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ) 原材料：移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：同左 ロ) 時価のないもの：同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 イ) 原材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>口) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>口) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 6～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に138百万円含めて表示しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準及び引渡基準を採用しております。また、一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 売上計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1)	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
(2)	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の流動資産が3,845百万円増加、固定資産が2,861百万円減少、流動負債が194百万円増加、固定負債が621百万円増加しており、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が24百万円減少、税金等調整前当期純利益が268百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが882百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)	(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで固定資産投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は17百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として表示されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233百万円、406百万円であります。
(連結損益計算書) (1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 (2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資損失」(当連結会計年度は13百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は38百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 1百万円であります。 (2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は 10百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は、14,786百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,071百万円であります。
3	関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	3	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。
4	投資有価証券(株式) 1,551百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	4	投資有価証券(株式) 1,815百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保資産		担保資産
	建物 616百万円 (616百万円)		建物 572百万円 (572百万円)
	機械装置 18百万円 (18百万円)		機械装置 13百万円 (13百万円)
	土地 5,458百万円 (5,458百万円)		土地 5,458百万円 (5,458百万円)
	計 6,094百万円 (6,094百万円)		計 6,044百万円 (6,044百万円)
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 670百万円 (670百万円)		短期借入金 2,520百万円 (2,520百万円)
	長期借入金 750百万円 (750百万円)		長期借入金 100百万円 (100百万円)
	計 1,420百万円 (1,420百万円)		計 2,620百万円 (2,620百万円)
	上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。		上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。
	担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。		担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保有価証券		担保有価証券
	投資有価証券 515百万円		投資有価証券 373百万円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 333百万円		短期借入金 230百万円
	長期借入金 100百万円		長期借入金 100百万円
	計 433百万円		計 330百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。		再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,839百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,612百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
6	偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。	6	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。
	トヨタミヤマ工業㈱ 1,600百万円		トヨタミヤマ工業㈱ 1,600百万円
	トヨタカネツマレーシア社 78百万円		
	計 1,678百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,195百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 155百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,346百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 183百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 127百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、428百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、496百万円であります。
3	固定資産売却益の主なものは、リース資産の7百万円であります。	3	固定資産売却益の主なものは、借地権の38百万円であります。
4	固定資産除却損は、工具器具及び備品の0百万円であります。	4	固定資産除却損の主なものは、建物の7百万円あります。
		5	当連結会計年度において、のれんについて減損損失を計上しております。 連結子会社の㈱ティケイエルの仮設足場事業に係るものについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、55百万円を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	517	4,915	-	5,433
合計	517	4,915	-	5,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,915千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,854千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	5,433	7,556	-	12,990
合計	5,433	7,556	-	12,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,556千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,491千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	533	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金及び預金勘定 7,579百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 252百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 7,325百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金及び預金勘定 6,978百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 112百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 6,864百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び 運搬具	工具器具及 び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	442	1,598	2,041	減価償却累計額相当額	225	1,350	1,575	期末残高相当額	217	248	465	1年以内	228百万円	1年超	294百万円	合計	523百万円	支払リース料	603百万円	減価償却費相当額	555百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	機械装置及び 運搬具	工具器具及 び備品	合計																														
	百万円	百万円	百万円																														
取得価額相当額	442	1,598	2,041																														
減価償却累計額相当額	225	1,350	1,575																														
期末残高相当額	217	248	465																														
1年以内	228百万円																																
1年超	294百万円																																
合計	523百万円																																
支払リース料	603百万円																																
減価償却費相当額	555百万円																																
支払利息相当額	29百万円																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高					2. ファイナンス・リース取引(貸手側) リース投資資産の内訳 流動資産		
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	リース料債権部分	4,435百万円	
	百万円	百万円	百万円	百万円	見積残存価額部分	179百万円	
取得価額	1,688	970	4,371	7,030	受取利息相当額	602百万円	
減価償却累 計額	1,590	583	1,819	3,993	リース投資資産	4,011百万円	
期末残高	97	386	2,552	3,035	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額		
	未經過リース料期末残高相当額						
1年以内	1,788百万円						
1年超	3,488百万円						
合計	5,277百万円						
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額						
受取リース料	1,334百万円						
減価償却費	1,159百万円						
受取利息相当額	278百万円						
	利息相当額の算定方法						
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物 件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。						
	(減損損失について)						
	リース資産に配分された減損損失はありません。						
					リース債権	リース投資資産	
					百万円	百万円	
					1年以内	1,443	1,231
					1年超		
					2年以内	1,082	930
					2年超		
					3年以内	911	827
					3年超		
					4年以内	643	615
					4年超		
					5年以内	224	270
					5年超	130	135

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,775	7,224	4,449	2,823	3,546	722
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,775	7,224	4,449	2,823	3,546	722
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	221	172	49	369	257	112
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	48	28	20	-	-	-
	小計	270	200	69	369	257	112
	合計	3,045	7,424	4,379	3,192	3,803	610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%下落した場合には当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
-	-	-	25	0	24

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	813	802

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	-	48	-	-	-	-	-
合計	-	-	48	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、これらのデリバティブ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行うものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、当社グループの輸出取引及び輸入取引の成約高の範囲内で行っており、決済時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。金利スワップ取引は、当社グループの金融資産及び負債の残高の範囲内で行っており、金利変動リスクの回避を目的としております。また、通貨スワップ取引は、当社グループの外貨建債権のヘッジ目的で行っており、決算時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、当社グループの輸出取引及び輸入取引の成約高の範囲内で行っており、決済時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。金利スワップ取引は、当社グループの金融資産及び負債の残高の範囲内で行っており、金利変動リスクの回避を目的としております。また、通貨スワップ取引は、当社グループの外貨建債権のヘッジ目的で行っており、決算時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクに関しては、為替予約取引は為替相場変動リスクに、また、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。また、信用リスクに関しては、当社グループのデリバティブ取引の相手方が格付の高い会社に限られており、債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、当社の担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、当社グループの各経理部門が担当しております。また、担当役員は、当社グループのデリバティブ取引の契約及びポジションについて当社のトップマネジメントに報告しております。一方、当社グループの各経理部門では、常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時当社の担当役員に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、ヘッジ対象の管掌部門を取扱主管部門とし、取引の管理を当社経理部門が行っております。なお、取扱主管部門は、デリバティブ取引実施前に当社の経理管掌取締役の査閲を受け、当社経理部門は、当社グループのデリバティブ取引の状況を四半期ごとに経理管掌取締役に報告しております。また経理管掌取締役は、契約内容やポジションに重要な変化が生じた場合、当社の代表取締役に報告しております。</p> <p>6.</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	97,361百万円	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円	104,244百万円
差引額	1,882百万円	21,006百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成19年3月31日現在 2.49%

平成20年3月31日現在 2.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、不足金625百万円及び未償却過去勤務債務残高20,380百万円を合計した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,340	3,011
(2) 年金資産(百万円)	1,618	1,888
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,722	1,123
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	90	157
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,631	965
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,631	965

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	262	254
(1) 勤務費用(百万円)	157	158
(2) 利息費用(百万円)	53	51
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	11	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	15
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	46	45

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が100百万円、当連結会計年度が123百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 2,483百万円	税務上の繰越欠損金 1,999百万円
未払事業税 24百万円	未払事業税 14百万円
退職給付引当金 660百万円	退職給付引当金 238百万円
賞与引当金 98百万円	賞与引当金 81百万円
貸倒引当金 344百万円	貸倒引当金 273百万円
受注損失引当金 443百万円	受注損失引当金 438百万円
役員退職慰労引当金 78百万円	投資有価証券評価損 348百万円
偶発損失引当金 220百万円	出資金評価損 92百万円
投資有価証券評価損 342百万円	減損損失 424百万円
出資金評価損 94百万円	減価償却費 95百万円
たな卸資産評価損 31百万円	その他 189百万円
減損損失 421百万円	小計 4,196百万円
減価償却費 73百万円	評価性引当額 3,359百万円
その他 244百万円	繰延税金資産合計 837百万円
小計 5,560百万円	(繰延税金負債)
評価性引当額 4,601百万円	土地再評価差額金 2,189百万円
繰延税金資産合計 959百万円	その他有価証券評価差額金 108百万円
(繰延税金負債)	リース特別利益 99百万円
土地再評価差額金 2,174百万円	その他 1百万円
その他有価証券評価差額金 1,785百万円	繰延税金負債合計 2,399百万円
繰延税金負債合計 3,959百万円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産 - 繰延税金資産 812百万円
流動資産 - 繰延税金資産 935百万円	固定資産 - 繰延税金資産 25百万円
固定資産 - 繰延税金資産 23百万円	固定負債 - 繰延税金負債 209百万円
固定負債 - 繰延税金負債 1,785百万円	- 再評価に係る繰延税金負債 2,189百万円
- 再評価に係る繰延税金負債 2,174百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 31.67	評価性引当額の増減 32.51
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.99	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.63
住民税均等割等 0.58	住民税均等割等 0.85
子会社における適用税率の相違による影響 0.16	子会社における適用税率の相違による影響 0.28
持分法投資利益 3.21	持分法投資利益 5.50
その他 0.32	未実現消去による税効果調整額 0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.75%	その他 0.20
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.59%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,242	23,355	5,755	581	4,849	49,784	-	49,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	138	913	1,050	(1,050)	-
計	15,242	23,355	5,754	719	5,762	50,835	(1,050)	49,784
営業費用	14,838	20,128	5,617	399	5,814	46,797	(699)	46,098
営業損益	404	3,227	137	320	51	4,037	(351)	3,686
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,793	17,962	8,109	4,592	9,217	51,675	7,383	59,059
減価償却費	149	170	8	133	1,291	1,754	22	1,776
資本的支出	58	482	15	1	903	1,460	55	1,516

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流システム事業 (百万円)	機械・プラント事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,961	26,392	5,019	591	3,696	47,661	-	47,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1	124	824	947	(947)	-
計	11,961	26,392	5,018	715	4,521	48,609	(947)	47,661
営業費用	12,460	24,330	4,862	351	4,377	46,382	(588)	45,794
営業損益	498	2,061	155	364	143	2,226	(359)	1,866
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	10,401	22,111	3,945	4,971	6,656	48,087	6,857	54,944
減価償却費	184	174	9	143	148	660	18	679
減損損失	-	-	-	-	55	55	-	55
資本的支出	389	243	4	30	85	753	2	755

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (2) 機械・プラント事業.....LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (3) 建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (5) その他事業.....リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	361	373	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	9,665	8,000	当社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。これらの変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、その他事業において当連結会計年度の営業利益が24百万円

減少、当連結会計年度末の資産が984百万円増加しております。

- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,336	5,055	3,508	15,900
連結売上高（百万円）				49,784
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	10.2	7.0	31.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,310	1,786	5,967	592	12,657
連結売上高（百万円）					47,661
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	3.8	12.5	1.3	26.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（国又は地域の区分の変更）

従来、アフリカ地域は「その他の地域」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「アフリカ」として区分掲記しております。なお、従来の国又は地域の区分によった場合の海外売上高は次の通りであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,310	1,786	6,560	12,657
連結売上高（百万円）				47,661
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	3.8	13.8	26.6

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール、インドネシア
- (2) 中東.....イラン、イエメン
- (3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域.....中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

子会社等

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	トーヨーコーケン(株)	山梨県南アルプス市	897	産業用設備 機材の製造 ・販売	(所有) 直接 39.3% 間接 0.0%	兼任1人 転籍2人	-	資金の貸付 (注)1	-	短期貸付金	119
										長期貸付金	960
関連会社	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	転籍2人	当社製品の 資材仕入	債務保証 (注)2	1,600	-	-

- (注) 1. トーヨーコーケン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として建物・構築物及び土地を受け入れております。
2. トーヨーミヤマ工業(株)の営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	債務保証	債務保証 (注)1	1,600	-	-

- (注) 1. 営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	14,104百万円
固定資産合計	1,287百万円
流動負債合計	13,074百万円
固定負債合計	550百万円
純資産合計	1,767百万円
売上高	42,244百万円
税引前当期純利益金額	1,287百万円
当期純利益金額	676百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.05円	1株当たり純資産額	222.09円
1株当たり当期純利益金額	27.90円	1株当たり当期純利益金額	22.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,809	3,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,809	3,005
期中平均株式数(千株)	136,569	130,723

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに基づき、平成21年6月30日に次の通り譲渡する予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡理由 キャッシュ・フローの有効活用の観点から、当社が賃貸している不動産を賃借人に譲渡するものです。 譲渡先 (株)マナビス(当社の持分法適用関連会社) 譲渡資産所在地 千葉県浦安市千鳥15-9 種類 土地3,300㎡ 事務所建物及び附属設備 譲渡前の用途 譲渡先の関係会社社屋 譲渡時期 平成21年6月30日(予定) 譲渡価額 751百万円(消費税込) <p>これにより、平成22年3月期において、固定資産売却益272百万円を特別利益として計上する予定です。なお、譲渡する土地については、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき再評価を行っており、当該譲渡により、土地再評価差額金400百万円が取崩されます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,046	6,950	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,562	1,863	2.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	194	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,194	1,340	2.29	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	521	-	平成22年～27年
合計	7,803	10,870	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,028	311	-	-
リース債務	156	160	73	78

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,270	14,271	10,444	14,674
税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円)	1,667	242	88	1,121
四半期純利益金額 (百万円)	1,543	158	215	1,087
1株当たり四半期純 利益金額(円)	11.58	1.19	1.65	8.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,394	1 4,704
受取手形	183	21
売掛金	6,247	8,946
仕掛品	7,454	7,338
原材料及び貯蔵品	-	0
貯蔵品	0	-
前渡金	360	43
前払費用	30	25
繰延税金資産	919	786
関係会社短期貸付金	1,836	946
その他	259	376
貸倒引当金	186	236
流動資産合計	22,501	22,953
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,516	3 2,385
構築物（純額）	144	130
機械及び装置（純額）	3 734	3 639
車両運搬具（純額）	17	22
工具、器具及び備品（純額）	83	64
土地	3, 4 8,674	3, 4 8,674
建設仮勘定	-	116
有形固定資産合計	2 12,171	2 12,033
無形固定資産		
借地権	56	67
ソフトウェア	18	48
その他	-	15
無形固定資産合計	74	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,106	3 4,501
関係会社株式	3 1,769	3 1,751
出資金	493	418
長期貸付金	56	56
関係会社長期貸付金	4,109	3,772
その他	13	13
貸倒引当金	2,129	1,697
投資その他の資産合計	12,420	8,816
固定資産合計	24,666	20,981
資産合計	47,168	43,935

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	467	597
買掛金	862	1,009
短期借入金	3 2,717	3 6,697
1年内返済予定の長期借入金	3 4	3 650
未払金	57	6
未払費用	2,623	2,330
未払法人税等	54	44
前受金	5,945	2,092
預り金	293	134
前受収益	50	49
賞与引当金	130	109
受注損失引当金	1,038	903
完成工事補償引当金	75	-
偶発損失引当金	542	-
その他	183	33
流動負債合計	15,045	14,657
固定負債		
長期借入金	3 850	3 200
繰延税金負債	1,785	108
再評価に係る繰延税金負債	4 2,174	4 2,189
退職給付引当金	793	552
役員退職慰労引当金	139	-
その他	-	136
固定負債合計	5,742	3,187
負債合計	20,787	17,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	69	122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,311	8,268
利益剰余金合計	5,380	8,391
自己株式	1,576	2,789
株主資本合計	23,486	25,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	382
繰延ヘッジ損益	99	46
土地再評価差額金	4 391	4 375
評価・換算差額等合計	2,894	805
純資産合計	26,380	26,089
負債純資産合計	47,168	43,935

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,479	30,635
売上原価		
当期製品製造原価	2 23,837	2 27,239
売上原価合計	23,837	27,239
売上総利益	4,642	3,395
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	356	346
役員報酬	-	106
賞与	125	112
賞与引当金繰入額	35	34
退職給付費用	47	49
役員退職慰労引当金繰入額	36	9
福利厚生費	15	13
旅費及び交通費	114	82
事業所税	7	7
租税公課	78	67
減価償却費	51	56
支払手数料	116	146
研究開発費	2 18	2 13
賃借料	21	15
貸倒引当金繰入額	61	32
その他	331	268
販売費及び一般管理費合計	1,419	1,363
営業利益	3,223	2,032
営業外収益		
受取利息	1 123	1 104
受取配当金	473	1 476
受取事務手数料	6	6
固定資産賃貸料	5	6
デリバティブ評価益	48	-
雑収入	16	48
営業外収益合計	673	641
営業外費用		
支払利息	160	77
為替差損	234	247
雑損失	34	13
営業外費用合計	430	337
経常利益	3,467	2,336

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	80	381
完成工事補償引当金戻入額	-	73
偶発損失引当金戻入額	96	542
受取保険金	-	24
債務免除益	-	132
その他	12	7
特別利益合計	189	1,200
特別損失		
固定資産除却損	0	14
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	2	6
関係会社株式売却損	-	8
貸倒引当金繰入額	222	43
貸倒損失	29	0
その他	10	-
特別損失合計	264	98
税引前当期純利益	3,391	3,438
法人税、住民税及び事業税	16	19
法人税等調整額	86	125
法人税等合計	102	105
当期純利益	3,289	3,544

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,001	38.7	10,979	40.5
労務費		1,398	6.0	1,590	5.9
経費		12,882	55.3	14,554	53.6
当期総製造費用		23,282	100.0	27,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,009		7,454	
合計		31,291		34,578	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		7,454		7,338	
当期製品製造原価		23,837		27,239	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	9,147	11,297
運送費	449	742
減価償却費	317	336

2. 原価計算の方法：個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
資本剰余金合計		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28	69
当期変動額		
利益準備金の積立	41	53
当期変動額合計	41	53
当期末残高	69	122
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,477	5,311
当期変動額		
利益準備金の積立	41	53
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,289	3,544
当期変動額合計	2,833	2,957
当期末残高	5,311	8,268
利益剰余金合計		
前期末残高	2,505	5,380
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,289	3,544
当期変動額合計	2,874	3,010
当期末残高	5,380	8,391
自己株式		
前期末残高	58	1,576
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	1,212
当期変動額合計	1,518	1,212
当期末残高	1,576	2,789

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,129	23,486
当期変動額		
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,289	3,544
自己株式の取得	1,518	1,212
当期変動額合計	1,356	1,798
当期末残高	23,486	25,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,487	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,885	2,219
当期変動額合計	4,885	2,219
当期末残高	2,602	382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	146
当期変動額合計	83	146
当期末残高	99	46
土地再評価差額金		
前期末残高	391	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	391	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,862	2,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,968	2,089
当期変動額合計	4,968	2,089
当期末残高	2,894	805
純資産合計		
前期末残高	29,992	26,380
当期変動額		
剰余金の配当	415	533
当期純利益	3,289	3,544
自己株式の取得	1,518	1,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,968	2,089
当期変動額合計	3,612	290
当期末残高	26,380	26,089

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法	2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料：移動平均法による原価法 (2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法	3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) (2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、主として個別法による 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してありま す。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了してい るものについては、翌事業年度より取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めております。	4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～13年 (追加情報) 当社は、機械及び装置について、平成20年度の法人税 法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当事 業年度より耐用年数の見直しを行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
これらの変更による営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響は軽微であります。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができない工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労金を長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に136百万円含めて表示しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準及び引渡基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は12,135百万円であります。</p>	<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準及び引渡基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は13,086百万円であります。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7.</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「役員報酬」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「役員報酬」の金額は66百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(100万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は9,525百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は9,618百万円であります。
3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 建物 616百万円 (616百万円) 機械及び装置 18百万円 (18百万円) 土地 5,458百万円 (5,458百万円) 計 6,094百万円 (6,094百万円) 担保付債務 短期借入金 670百万円 (670百万円) 長期借入金 750百万円 (750百万円) 計 1,420百万円 (1,420百万円) 上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。 担保有価証券 投資有価証券 487百万円 関係会社株式 23百万円 計 511百万円 担保付債務 短期借入金 333百万円 長期借入金 100百万円 計 433百万円	3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 建物 572百万円 (572百万円) 機械及び装置 13百万円 (13百万円) 土地 5,458百万円 (5,458百万円) 計 6,044百万円 (6,044百万円) 担保付債務 短期借入金 2,520百万円 (2,520百万円) 長期借入金 100百万円 (100百万円) 計 2,620百万円 (2,620百万円) 上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。 担保有価証券 投資有価証券 347百万円 関係会社株式 23百万円 計 370百万円 担保付債務 短期借入金 230百万円 長期借入金 100百万円 計 330百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によります。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,839百万円	4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によります。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,612百万円
5	偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。	5	偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(株)ティケイエル	3,707百万円	(株)ティケイエル	2,240百万円
トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円	トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円
トーヨーカネツインドネシア社	423百万円	トーヨーカネツインドネシア社	65百万円
グローバルエイト(株)	269百万円	トーヨーカネツマレーシア社	54百万円
トーヨーカネツマレーシア社	78百万円	グローバルエイト(株)	15百万円
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	39百万円	計	3,975百万円
計	6,118百万円		
(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。		(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。	
(株)ティケイエル	146百万円	(株)ティケイエル	93百万円
(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。		(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。	
ケイ・テクノ(株)	100百万円	ケイ・テクノ(株)	120百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 89百万円	1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 94百万円 受取配当金 155百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、66百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119百万円であります。
4	固定資産除却損は、工具器具及び備品の0百万円です。	3	固定資産売却益は、借地権の売却によるものであります。
		4	固定資産除却損の主なものは、建物の7百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	348	4,915	-	5,264
合計	348	4,915	-	5,264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,915千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,854千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5,264	7,556	-	12,820
合計	5,264	7,556	-	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,556千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,491千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び 装置	工具器具及 び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	28	9	51	減価償却累計額相当額	14	15	6	36	期末残高相当額	0	12	2	15	1年以内	8百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	機械及び 装置	工具器具及 び備品	その他	合計																																		
	百万円	百万円	百万円	百万円																																		
取得価額相当額	14	28	9	51																																		
減価償却累計額相当額	14	15	6	36																																		
期末残高相当額	0	12	2	15																																		
1年以内	8百万円																																					
1年超	8百万円																																					
合計	17百万円																																					
支払リース料	16百万円																																					
減価償却費相当額	13百万円																																					
支払利息相当額	1百万円																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	250	320	70	250	170	80

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,925百万円	税務上の繰越欠損金	1,028百万円
未払事業税	16百万円	未払事業税	9百万円
退職給付引当金	322百万円	退職給付引当金	226百万円
賞与引当金	52百万円	賞与引当金	44百万円
貸倒引当金	938百万円	貸倒引当金	779百万円
受注損失引当金	422百万円	受注損失引当金	370百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	投資有価証券評価損	187百万円
偶発損失引当金	220百万円	出資金評価損	74百万円
投資有価証券評価損	184百万円	減損損失	263百万円
出資金評価損	76百万円	その他	274百万円
減損損失	261百万円	小計	3,258百万円
その他	204百万円	評価性引当額	2,314百万円
小計	4,682百万円	繰延税金資産合計	943百万円
評価性引当額	3,763百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	919百万円	土地再評価差額金	2,189百万円
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	265百万円
土地再評価差額金	2,174百万円	繰延税金負債合計	2,455百万円
その他有価証券評価差額金	1,785百万円	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目	
繰延税金負債合計	3,959百万円	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	34.88	評価性引当額の増減	41.21
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.24
住民税均等割	0.47	住民税均等割	0.56
その他	0.00	その他	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.08%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 197.66円	1株当たり純資産額 207.21円
1株当たり当期純利益金額 24.06円	1株当たり当期純利益金額 27.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,289	3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,289	3,544
期中平均株式数(千株)	136,739	130,893

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに基づき、平成21年6月30日に次の通り譲渡する予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡理由 キャッシュ・フローの有効活用の観点から、当社が賃貸している不動産を賃借人に譲渡するものです。 譲渡先 (株)マナビス(当社の関連会社) 譲渡資産所在地 千葉県浦安市千鳥15-9 種類 土地3,300㎡ 事務所建物及び附属設備 譲渡前の用途 譲渡先の関係会社社屋 譲渡時期 平成21年6月30日(予定) 譲渡価額 751百万円(消費税込) <p>これにより、平成22年3月期において、固定資産売却益324百万円を特別利益として計上する予定です。なお、譲渡する土地については、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき再評価を行っており、当該譲渡により、土地再評価差額金400百万円が取崩されます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)レオパレス21	2,745,900	1,598
(株)りそなホールディングス	481,421	630		
大阪瓦斯(株)	1,387,915	427		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,714,590	322		
林パイブレーター(株)	160,000	221		
大栄不動産(株)	310,500	215		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440,000	209		
JFEホールディングス(株)	95,000	203		
日本国土開発(株)	3,618,000	143		
ダイワ精工(株)	825,000	111		
その他(15銘柄)	1,714,342	417		
計		13,492,668	4,501	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,770	29	99	8,700	6,315	153	2,385
構築物	1,001	-	33	967	836	12	130
機械及び装置	2,741	89	98	2,732	2,093	181	639
車両運搬具	38	18	-	56	34	13	22
工具、器具及び備品	470	6	74	402	338	23	64
土地	8,674	-	-	8,674	-	-	8,674
建設仮勘定	-	127	10	116	-	-	116
有形固定資産計	21,697	270	316	21,651	9,618	384	12,033
無形固定資産							
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	-	-	-	67	19	8	48
その他	-	-	-	15	-	-	15
無形固定資産計	-	-	-	151	19	8	132

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,316	280	64	598	1,933
賞与引当金	130	109	130	-	109
役員退職慰労引当金	139	9	4	144	-
受注損失引当金	1,038	250	384	1	903
完成工事補償引当金	75	-	1	73	-
偶発損失引当金	542	-	-	542	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額及び債権回収等によるものであります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の主なものは、第100期株主総会(平成20年6月27日開催)において役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、固定負債の「長期未払金」に振替えたものであります。
3. 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、工事完了により計上が必要なくなったため戻し入れたものであります。
4. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、工事完了により計上が必要なくなったため戻し入れたものであります。
5. 偶発損失引当金の当期減少額の「その他」は、工事完了後の費用の追加負担を見積もった案件について、費用の発生見込がなくなり、損失計上の可能性が消滅したため戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	3,717
普通預金	20
外貨普通預金	945
その他の預金	12
小計	4,696
合計	4,704

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エムオーテック	8
(株)岡建工事	6
山九(株)	2
新興プランテック(株)	2
その他	0
合計	21

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2
5月	2
6月	13
7月	1
8月	0
合計	21

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OVERSEAS BECHTEL, INC.	2,833
トーヨーカネツ・大林組建設事業共同企業体	1,464
トーヨーカネツ・清水建設建設事業共同企業体	1,333
出光興産(株)	847
鹿島共同火力(株)	566
その他	1,900
合計	8,946

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)
6,247	32,308	29,609	8,946
回収率(%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		76.8
滞留期間(日)	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times \frac{1}{365} \times 1$		86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 仕掛品

品目	金額(百万円)
貯蔵タンク	6,913
建築	425
合計	7,338

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
部分品	0
合計	0

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ティケイエル	1,079
(株)トーヨーサービスシステム	845
アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラク ション社	808
トーヨーカネツインドネシア社	491
トーヨーコーケン(株)	419
トーヨーカネツシンガポール社	129
合計	3,772

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	356
(株)メタルワン建材	71
ニチナン(株)	63
大同工業(株)	23
赤星工業(株)	22
その他	60
合計	597

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	157
5月	127
6月	115
7月	196
合計	597

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	328
住友商事(株)	188
INDUSTEEL BELGIUM	182
ARCELORMITTAL SINGAPORE P TE . LTD	101
トーヨーカネツインドネシア社	46
その他	162
合計	1,009

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,215
(株)みずほ銀行	1,992
三菱UFJ信託銀行(株)	1,720
(株)三菱東京UFJ銀行	380
(株)三井住友銀行	290
(株)横浜銀行	100
合計	6,697

ニ．未払費用

相手先	金額(百万円)
木本産業(株)	288
MKビルダー(株)	107
建装工業(株)	98
(有)小泉工業所	53
(有)東野工業所	41
その他	1,740
合計	2,330

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月8日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第97期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第98期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第99期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第100期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第98期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第99期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第100期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月10日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社への固定資産の譲渡を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、関連会社への固定資産の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。